

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書

事業年度 [ 自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日 ]

株式会社富士土木

## 貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

## 資 産 の 部

		千円
I	流 動 資 産	
	現金預金	985,943
	受取手形	7,830
	完成工事未収入金	375,215
	売掛金	38,614
	未収入金	4,778
	製品	416
	材料貯蔵品	3,538
	短期貸付金	2,541
	前払費用	6,560
	流動資産合計	<u>1,425,438</u>
II	固 定 資 産	
(1)	有形固定資産	
	建物・構築物	587,700
	減価償却累計額	△ 232,682
	機械・運搬具	544,572
	減価償却累計額	△ 486,013
	工具器具・備品	22,395
	減価償却累計額	△ 16,241
	土 地	787,518
	有形固定資産合計	<u>1,207,249</u>
(2)	無形固定資産	
	特許権	22,265
	電話加入権	1,109
	鉱業権	23,894
	無形固定資産合計	<u>47,269</u>
(3)	投資その他の資産	
	投資有価証券	79,367
	長期定期預金	400
	出資金	4,292
	差入保証金	1,944
	保険積立金	194
	長期前払費用	2,144
	投資その他の資産合計	<u>88,343</u>
	固定資産合計	<u>1,342,862</u>
III	繰 延 資 産	
	繰延資産合計	<u>0</u>
	資産合計	<u><u>2,768,300</u></u>

## 負 債 の 部

I	流 動 負 債	
	支払手形	298,582
	工事未払金	141,110
	買掛金	21,842
	短期借入金	0
	未払金	573
	未払費用	42,511
	未払法人税等	50,308
	未払消費税	13,603
	未成工事受入金	109,703
	預り金	6,705
	賞与引当金	30,881
	工事損失引当金	124,056
	その他	15,228
	流動負債合計	855,107
II	固 定 負 債	
	長期借入金	0
	長期未払金	82,994
	固定負債合計	82,994
	負債合計	938,102

## 純 資 産 の 部

I	株 主 資 本	
	(1) 資本金	80,000
	(2) 利益剰余金	
	利益準備金	21,493
	別途積立金	500,000
	繰越利益剰余金	1,228,705
	利益剰余金合計	1,750,198
	株主資本合計	1,830,198
	純資産合計	1,830,198
	負債純資産合計	2,768,300

# 損 益 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

千円

I 売 上 高	<u>2,413,394</u>
II 売 上 原 価	<u>2,161,955</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>93,237</u>
営業利益	<u>158,201</u>
IV 営業外収益	<u>7,567</u>
V 営業外費用	<u>0</u>
経常利益	<u>165,768</u>
VI 特別利益	<u>674</u>
VII 特別損失	<u>0</u>
税引前当期純利益	<u>166,442</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>73,256</u>
当期純利益	<u>93,186</u>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 原価法

時価のないもの 原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品他 最終仕入原価法

##### ③ 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)および、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については、定額法によっている。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、鉱業権は生産高比例法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

工事損失引当金 当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 51,520株

### 3. その他の注記

減価償却費の実施額 61,755,977

工事損失引当金繰入額 124,056,000